

年金シニアプランフォーラム2021

日立グループDCのこれまでと今後の課題

2021年10月1日 株式会社日立製作所 人財統括本部 人事勤労本部 トータルリワード部

小林 由紀子

1. 会社概要



株式会社日立製作所(Hitachi, Ltd.)

本社所在地	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
売上収益	8兆7,291 億円 (2020年度) うち、海外52%
調整後営業利益 *	4,951 億円 (2020年度)
連結従業員数	350,864名(2020年度末時点) うち、海外55%
連結子会社数	871社 (2020年度末時点) うち、海外82%

● 1910年、久原鉱業所日立鉱山付属の機械修理工場として、茨城県日立市にて創業 (1920年に会社組織として設立)

● 日立創業の精神:「和」「誠」「開拓者精神」

● 企業理念:優れた自主技術・製品の開発を通じて 社会に貢献する



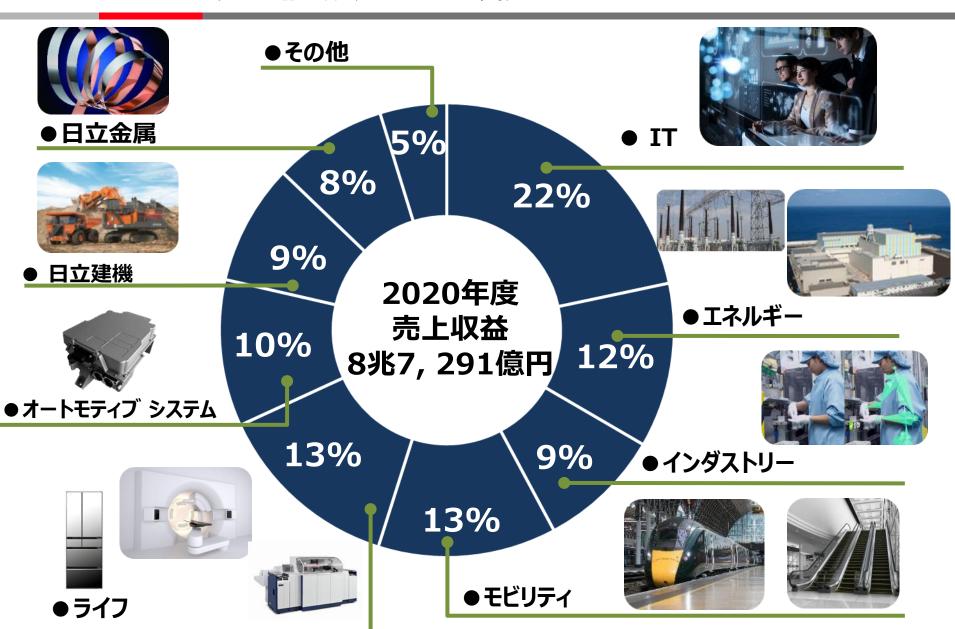
創業者 小平浪平



創業小屋(1910年 茨城県)

2. セグメント別売上構成(2020年度)





3. 地域別売上・人員構成(2019年度)



国内:4兆5,290億円[52%]/ 174社/ 162千人[54%]

海外:4兆2,381億円[48%]/ 641社/ 139千人[46%]

売上:8兆7,672億円 / 会社数:815社 / 社員:301千人

欧州

11%

売上収益:9,244億円

会社数:132社

従業員:18千人

中国

10%

売上収益:8,711億円

会社数:138社

従業員:42千人

北米

13%

売上収益:1兆1,029億円

会社数:92社

従業員:22千人

日本

52%

売上収益:4兆5,290億円

会社数:174社

従業員:162千人

アジア(中国除く)

10%

売上収益:8,964億円

会社数:187社

従業員:45千人

その他

売上収益:4,431億円

会社数:92社

従業員 12千人

4. 事業ポートフォリオの変化



独化施策

転 換施 策

グループ・グローバルで、恒常的に多数の事業構造転換が発生

● 2011年1月 シエラ・アトランティッグ社買収 (コンサルティング事業) ●2011年1月

アロカ買収(ヘルスケア事業)

●2011年9月

ブルーアーク社買収

(ストレージソリューション事業)

■2012年11月 英国原子力発雷事業買収

2013年4月 東京電力と海外送配電

JV設立

2015年10月 ABB社JV設立

2015年6月

ペンタホ社買収

■2017年4月 2019年10月 サルエアー社買収 CBI社買収 (圧縮機事業) (ブレーキ事業) 2019年12月

(高圧直流送電)

JRオートメーション 社買収(産業)

2014年2月 ● 2015年11月 プリス、ム社買収 (金融サービス事業)

2018年12月 アンサルト、STS社買収 ABB社のパワーグリット 事業買収合意

2020年7月 日立ABBパワー グリット 社発足

2015年4月 日立ソリューションス゛ 一部事業の吸収 (社会・金融・公共分野)

2018年10月 アンサルト、STS社の 完全子会社化発表

2020年5月 日立ハイテク 完全子会社化

●2010年2~4月 上場5社を 完全子会社化

・日立情報システムス*

•日立プラントテクノロシー

- 日立マクセル

2013年7月 日立金属/日立電線合併

2014年4月

国内昇降機事業を再編 ▶2014年3月

2019年10月

2019年1月

日立プラント吸収合併 2013年4月 2014年4月

日立メディコ100%子会社化

三菱日立パワーシステムス゛

●2015年10月

海外空調事業JV化

ホンダ系3社との 経営統合発表

• 日立ソフトウェアエンシ゛ニアリンク゛ 日立システムアント、サービス

オートモティブ システムGr発足

2011年10月

2010 > 2011 > 2012 > 2013

水力発電事業JV化

2013年4月

ヘルスケアGr発足

● 2015年3月

インダストリアルプロダウツ社発足

英国原子力発電 事業の凍結発表

2018年12月 日立ビークルエナジー

譲渡発表 2016年5月 日立物流株式譲渡

2019年3月

▶ 2016年10月 クラリオン株式譲渡 日立キャピタル 株式譲渡

2019年12月 MHPS株式の 完全譲渡

2019年12月

事業の譲渡

画像診断

発表

●2012年3月 中小型液晶事業譲渡

● 2014年3月 日立マクセル再上場

▶2014年2月

(MHPS)設立

2017年3月 日立工機譲渡

2017年12月

日立雷鉄

株式譲渡

2018年5月 日立国際電気 株式譲渡

2019年12月 日立化成 株式譲渡発表

●2012年3月 HDD事業譲渡

■2013年11月 ●2012年8月 テレビ自社生産終了

日立ビアメカニクス譲渡

2014 2015

© Hitachi, Ltd. 2021. All rights reserved.

5. 日立がめざす事業モデル(2021中期経営計画)



社会イノベーション事業*をグローバルに提供し、 「顧客企業の価値」と「人々のQoL」の向上により、持続可能な社会を実現

*製品・システムに加え、IoT/AI/ビッグデータ等のイノベーションを含むサービスを提供し、 顧客・社会の現在および将来の課題を解決する事業









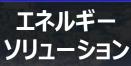
5つのソリューション分野とプラットフォーム(LUMADA)で事業を推進

モビリティ ソリューション ライフ ソリューション



インダストリー ソリューション











O LUMADA

プロダクト

プロダクト

プロダクト

プロダクト

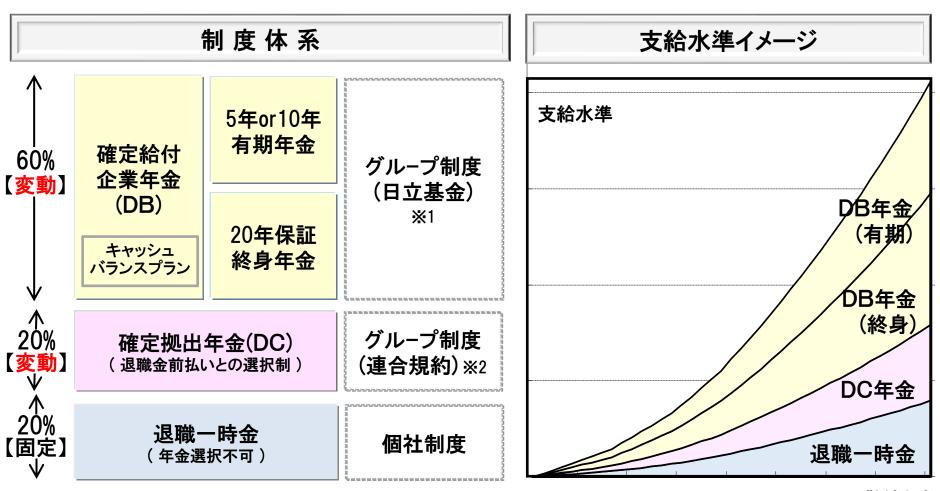
プロダクト

社会イノベーション事業の "グローバルリーダー"へ

Ool: Quality of Life

6. 日立製作所の退職給付制度(概要)



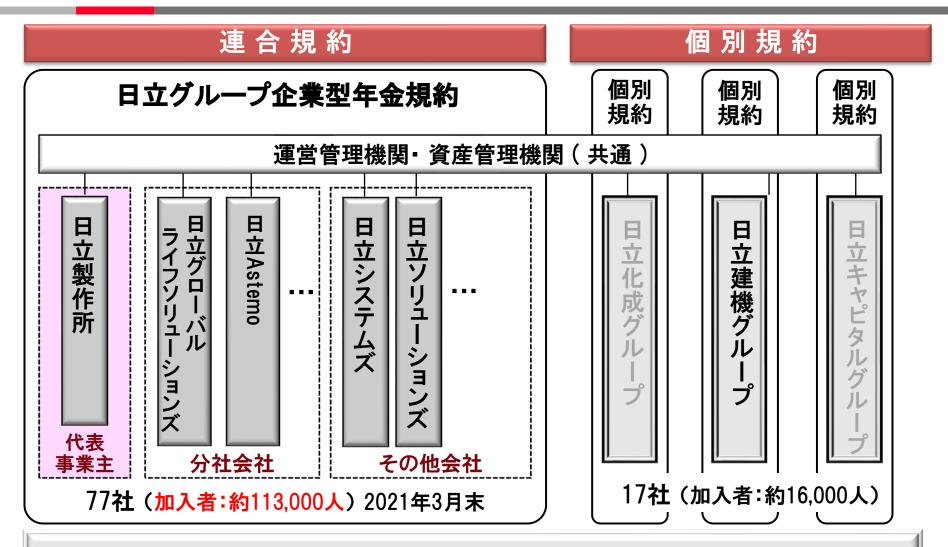


勤続年数

- ※1 2003/10月~ 旧厚生年金基金制度より移行。2019/4月以降、順次リスク分担型制度へ移行中。 (59社・約11.5万人加入)
- ※2 2001/12月~ 日立製作所の単独制度として導入。その後、連合規約化(77社・約11.3万人加入) 他に、上場会社グループ等17社(約1.6万人)が、同一運営スキーム(但し、別規約)で実施。

7. 日立グループ確定拠出年金の枠組み





- ◎ グループ内で「制度運営管理のしくみ」や「運用商品」「投資教育」等を共通化
- ◎ 連合規約加入会社間の人事異動については、現金化することなく年金通算が可能

8. 日立グループ確定拠出年金のあゆみ



2001/12月

日立製作所 制度導入

- ・確定拠出年金法施行後、第一陣として規約認可取得
- ・退職一時金の1/2を制度移行

2006/4月

事業分社に伴う連合規約化

・家電事業の分社化に伴い、単独規約から連合規約に切換え

2006/10月

運用関連運営管理業務の外部委託化

・情報提供等加入者サービスの強化拡充

2006年 ~2008年

グループ共通年金化 (集中移行)

・連結経営強化 および 適格退職年金制度廃止対応

2019/4月

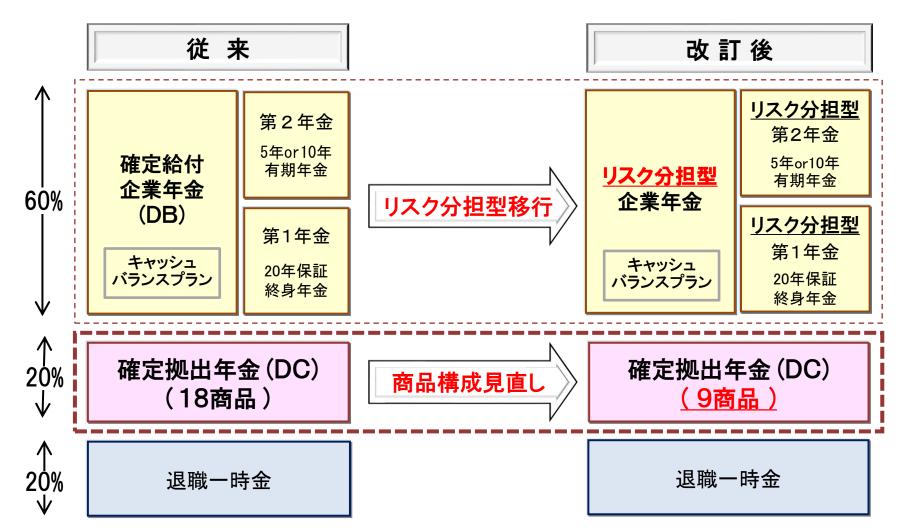
運用商品構成見直し

・法規制緩和を踏まえ、運用商品の加除等を実施

9. 2019/4月の退職給付制度改訂概要(日立製作所)



- > 2016年法改正を踏まえ、確定給付企業年金制度をリスク分担型企業年金に移行
- ▶ 並行して、確定拠出年金制度の運用商品構成の見直しを実施



10. 2019/4月改訂内容①: 検討の前提・考え方



■ 日立グループDCの商品選定の考え方



- ▶ 法令上の要件に基づき、以下の3つの観点を重視して18商品を選定
 - 老後生活資金の形成に適した運用商品であること
 - 加入者等が理解しやすいしくみの運用商品であること
 - 様々な選好に対応可能であること



- 1) 老後生活資金の形成を目的とした資産運用において重要なポイント
 - ▶ 中長期的な観点で効率よく運用すること
 - ➢ 給付段階では、安全性の高い運用をすること
 - ▶ 長期的にインフレーションに対応可能であること
- 2) 法令上の必要要件(2016年改正法)
 - ▶ 3本以上35本以下の運用方法を提示すること
 - ▶ 提示する商品のリスク・リターン特性が類似しないこと

11. 2019/4月改訂内容②: 選定商品の加除



【改訂前】

【改訂後】

	F -> H1 11.1 7	
分類	商品区分	商品数
投資 信託 等	バランスファンド	3
	国内株式インデックス	1
	外国株式インデックス	1
	国内債券インデックス	1
	外国債券インデックス	1
	国内株式アクティブ	2
	自社株式ファンド	1
元本 確保型	利率保証保険	5
	定期預金	3.
	合 計	18本

分類	商品区分	商品数
投資信託	バランスファンド	(4)
	国内株式インデックス	1
	外国株式インデックス	1
	国内債券インデックス	1
	外国債券インデックス	1
元本 確保型	定期預金	1
	合 計	9本

- ▶ 加入者にとって真に必要な商品に限定 ⇒ わかりやすさ/選択しやすさの向上
 - 元本確保型: 同一区分での商品重複を解消(メッセージ性の考慮)
 - 投資信託: 手数料に見合う収益が得られない商品を除外(収益性の向上)
- ▶ 低リスクのバランスファンドを追加し、指定運用方法に設定

12. 2019/4月改訂内容③: 指定運用方法の設定



■ 法令解釈通知(指定運用方法の基本的な考え方と基準) に沿った検討のポイント

検討項目	No	考慮要素	主な検討事項
加入者の集団	1	加入者属性	・事業再編に伴う50歳以上新規加入者等の存在 (リスク許容度)
2 資産価値の 変動による 損失可能性 5	2	インフレリスク	・物価上昇率程度の収益確保
	3	金利リスク	- 金利上昇局面での収益確保
	4	為替リスク	・ 外貨資産割合の抑制
	5	価格変動リスク	・低リスク・高効率運用
	6	信用リスク	・銘柄効果の抑制 (→パッシブ運用等の採用)
費用	7	信託報酬水準	・市場との比較において優位に低水準

上記を踏まえて運営管理機関が「低リスクのバランスファンド」を選定

⇒ 労使の専門委員会で確認、議論の上、最終確定

12. 2019/4月改訂内容③: 指定運用方法の設定



■ 指定運用方法の運用状況モニタリング

席上投影

13. 制度改訂効果の検証: 商品選択状況の推移



■ 制度加入年度別の運用スタイル比較(2021/3月時点・日立製作所)

席上投影

14. 制度改訂効果の検証: 商品選択状況別運用利回り



■ 制度加入年度別・運用スタイル別の運用利回り比較(日立製作所)

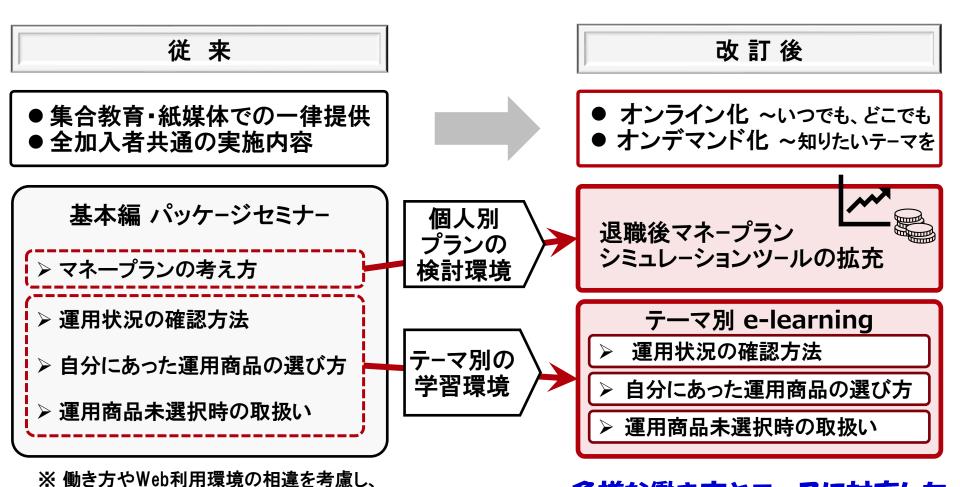
席上投影

15. コロナ禍を契機とした投資教育の見直し



■ 投資教育のオンライン化・電子化促進

当面は対面式セミナーも継続



多様な働き方とニーズに対応した 柔軟な学習環境を提供

16. 今後の課題



- ◎ 投資教育のさらなるブラッシュアップ
 - ⇒ マネープランシミュレーションツールの活用度向上
 - ⇒ 情報提供のパーソナライズ化 (退職給付見込み額の表示、個人特性に応じた情報提供拡充等)
- ◎ DC法令等改正を踏まえた制度拡充の検討
 - 企業型DC iDeCo並行加入要件緩和(2022/10月施行予定)
 - ⇒ 非課税拠出枠の有効活用に向けた、従業員周知
 - ⇒ 事業主拠出拡大の要否/可否検討
 - 企業型DC掛金上限額引上げ(2024/12月施行予定)
 - ⇒ 他制度掛金を考慮した、拠出額の見直し検討
 - 公的年金・高齢法改正に対応した、加入条件見直し (DC支給繰下げ可能年齢→75歳/加入上限年齢引上げ→70歳)
 - ⇒ 当社人財戦略の方向(60歳以降の雇用・働き方やジョブ型 人財マネジメント移行等)を踏まえた、全体見直し検討

HITACHI Inspire the Next